

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	消防水利整備事業					②事業番号	1412
③事業類型	1. 法上(必須)事業			④開始年度	昭和 31 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	条例	規則	要綱	計画等	○ その他	法令等の名称 消防法
⑦実施手法	直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	8	項	1	目	3	細目 1
⑨担当部名	総合政策部			⑩担当課名	危機管理課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 泉南市民	① 泉南市民	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
火災による被害を最小限に抑えるため、水利不足地域への消火栓や防火水槽の設置、また、消火栓等の不具合による修繕を行っている。	① 新設消火栓・防火水槽設置数	箇所
	② 既設消火栓・防火水槽修理数	箇所
	③ —	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
開発区域における防火水槽や消火栓の新設工事を行うことにより、消防力の充実強化を図り、市民の生命・財産を守る。	① 消火栓設置数	箇所
	計算式 防火水槽設置数÷耐震性防火水槽数	
	② 防火水槽設置数	箇所
	計算式 —	
	③ —	
	計算式 —	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
災害発生時において、迅速・適切な消防・防災活動を行うことができる。	政策(章)	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち
	施策大(節)	1 災害や事故に対してその被害を最小化できる安全なまちをめざします
	施策中	2 消防・救急体制の充実
	施策小	3 施設・設備の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	泉南市民	人	62,549	61,984	61,457	—	—	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	新設消火栓・防火水槽設置数	箇所	1	10	3	—	—	
活動指標②	既設消火栓・防火水槽修理数	箇所	6	5	6	—	—	—
活動指標③	—							
成果指標①	消火栓設置数	箇所	1,055	1,058	1,059	—	—	
成果指標②	防火水槽設置数	箇所	286	287	289	—	—	事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③	—							
事業費	投入人員	人	0.09	0.09	0.16	0.16		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	723	730	1,234	1,234		R2見込増の要因 は、防火水槽撤去工 事に係る設計委託料 6,000千円
	直接事業費	千円	1,500	1,005	2,124	9,000		
	総事業費	千円	2,223	1,735	3,358	10,234		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,223	1,735	3,358	10,234		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	消防法にて、消防水利・防火水槽の新設に関する設置基準が定められており、消防防災施策事業の中でも、重点項目としてとらえている。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	新設の防火水槽及び消火栓の設置について、土地の確保が困難であり、公園等の公用地に設置している。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	防火水槽や消火栓を設置することにより、災害発生時ににおいて迅速な消防活動が期待でき、市民生活の安全が確保される。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	消防法の規定により、消防用水利は市町村が設置するものとされている。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	防火水槽や消火栓を設置し、消防力の充実強化を図ることにより、災害発生時に市民の生命・財産を守ることができる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	火災時ににおいて迅速な消防活動が行えない地域がでてくる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	消防用水利の設置は、市町村の責務であり、現況の業務では、成果が十分に果たされているものとする。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	現状で成果が得られているため
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	必要最小限の事業費で執行しているため、削減の余地はない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	消防水利の設置は市町村の責務であり、削減の余地はない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	R2は、公用廃止した防火水槽の撤去に向けた設計委託を行う。	
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—	